

第1期七戸町総合戦略に係る 評価検証報告について

(平成27年～令和元年)

令和2年9月
青森県七戸町

1 概要

(1) 評価検証について

平成27年度から取り組んでいる第1期まち・ひと・しごと創生七戸町総合戦略は、七戸町人口ビジョンにおいて示す人口の現状と将来展望を踏まえ、人口減少の克服に向けた取り組みを町民・団体・企業・行政など町全体で共有し、住みたい・住み続けたいと思える七戸町を作っていくための基本目標と具体的な施策をまとめたものである。

本報告書は、令和元年度をもって「まち・ひと・しごと創生七戸町総合戦略」の計画期間が満了したことに伴い、基本目標ごとの数値目標と具体的な施策における重要業績評価指標の達成状況について評価検証を行いとりまとめたものである。

(2) 評価基準及び検証結果について

表中の下記項目に関する分類及び検証結果は、以下のとおりである。

達成状況	検証結果	指標数	割合
達成	K P I が目標を達成し、大いに成果が得られている。	11	39.3%
進捗している	K P I 達成状況は著しくなかったものの、基準年(2014年度)に比べ、取り組みが前進・改善し目標達成に向けて進捗している。	8	28.6%
基準年以下	現時点では、目標達成に向けた政策効果が十分に発現されているとは言い難い。	8	28.6%
未評価	K P I 実績値の把握はできないが、同類の事業を実施しており、事業効果に影響を与えている。	1	3.5%

重要業績評価指標の達成状況については、「達成」との結果は39.3%にとどまったが、「進捗している」との結果28.6%と合わせると、約70%が「目標達成に向け進捗している、又は成果が得られている」との結果になった。

一方、次ページ以降に示している政策分野ごとの4つの基本目標については、目標を達成したのが1つにとどまった。

特に、子育て家族の転入数、出生数が計画策定時の実績値を上回らないことから、若い世代の人口減少に歯止めをかけるために、今後も喫緊の課題として取り組む必要がある。

政策分野 1 七戸町に経済効果をもたらすしごと・雇用を創出する

基本目標

◆年間 30 人（平成 28 年～平成 31 年の平均）の雇用創出を行う。

【実績】年間雇用創出 21 人（平成 28 年～令和元年の平均）

	4ヶ年合計	H28	H29	H30	R1
①認定新規就農者（追加分）	1 人	0 人	0 人	1 人	0 人
②道の駅の魅力化による新規雇用者数	33 人	8 人	8 人	12 人	5 人
③町の営業届出件数（個人、法人の合計件数）	50 件	15 件	15 件	12 件	8 件
合 計	84 人・件	年平均 21 人			

政策分野 1-1. 農家の所得向上の推進

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019 年度)	基準年 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	KPI 達成状況
農業所得 350 万円以上の農家戸数	75 戸	28 戸	75 戸	97 戸	74 戸	49 戸	34 戸	進捗している
<p>【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】</p> <p>天候不順や市場の動向による価格変動が要因で、目標値を上回ることができない年度もあった。農家所得は市場価格や国の支援策などにより外的要因による大きく変動するため、第 2 期では経年の傾向を把握しやすい指標に変更することとし、野菜販売額、野菜作付面積、畑作関連補助金申請件数を新たな指標として設定する。</p>								

【主な取り組み】

- ・稲作から畑作への転換支援事業
- ・地場産加工品開発（販路開拓含む）推進事業
- ・6 次産業化推進事業
- ・農作物のブランド創出・PR 事業
- ・一口農家制度

政策分野 1-2. 新規就農者の増加

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019 年度)	基準年 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	KPI 達成状況
認定新規就農者	22 人	7 人	9 人	9 人	9 人	10 人	7 人	進捗している
<p>【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】</p> <p>最終年は、新規認定者が無く、5 年間の認定期間満了のため減少に転じた。認定新規就農者の仕組みと優遇措置等について周知し、積極的に就農支援を行う。第 2 期も同じ KPI とする。</p>								
認定農業法人	20 経営体	11 経営体	12 経営体	12 経営体	14 経営体	15 経営体	16 経営体	進捗している
<p>【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】</p> <p>農業法人の仕組みと優遇措置等について周知していく必要がある。なお、指標としては、個人経営から家族経営（法人）への移行も含むため、新規就農者としての把握は困難であることから、第 2 期は認定新規就農者数に統合する。</p>								

【主な取り組み】

- ・新規就農支援事業
- ・地元就職支援事業者育成事業
- ・親元就農支援事業

政策分野 1-3. 創業支援

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成 27 年度 (2015年度)	平成 28 年度 (2016年度)	平成 29 年度 (2017年度)	平成 30 年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI 達成状況
年間相談件数	10 件	未実施	0 件	19 件	17 件	13 件	9 件	進捗している
<p>【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 地域経済活性化には、創業者を増やすことは重要であり、創業支援は継続していく必要がある。第 1 期ではセミナーでの相談件数として限定的な指標であったため、第 2 期では全ての相談件数を把握できる指標に変更することとし、就業相談人数を新たな指標として設定する。</p>								

【主な取り組み】

- ・創業支援事業
- ・起業塾
- ・焦点活性化事業
- ・空き店舗へのチャレンジショップ誘致

政策分野 1-4. 地域の“顔”となる道の駅機能強化と雇用創出

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成 27 年度 (2015年度)	平成 28 年度 (2016年度)	平成 29 年度 (2017年度)	平成 30 年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI 達成状況
道の駅の魅力化による新規雇用者数	10 人	未実施	0 人	8 人	8 人	12 人	5 人	進捗している
<p>【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 新規雇用はあるが、既存事業の退職者補充による雇用であり、今後は新規事業分野参入などに伴う雇用を増やす必要がある。第 2 期では、新規雇用の範囲が曖昧であるため、数値を把握しやすい新たな指標を設定し、観光消費額、道の駅利用客数、観光 web サイトのアクセス数を新たな指標として設定する。</p>								
道の駅協議会の開催 (年間)	2 回	未実施	2 回	3 回	1 回	1 回	3 回	達成
<p>【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 関係者による検討会は、定期的に開催されている。第 2 期では、アウトカムの新たな指標を設定することとし、道の駅産直施設売上高を新たな指標として設定する。</p>								

【主な取り組み】

- ・道の駅魅力化のための協議会の設立
- ・道の駅のレストランの魅力化
- ・道の駅地域活性化拠点事業
- ・道の駅の観光の拠点化
- ・交流人口拡大に向けたマーケティング調査

政策分野 1-5. 雇用のミスマッチの解消支援

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成 27 年度 (2015年度)	平成 28 年度 (2016年度)	平成 29 年度 (2017年度)	平成 30 年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI 達成状況
事業者の支援要請件数	2 件	未実施	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	基準年以下
<p>【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 野辺地ハローワーク管内の町村、商工会、事業者で構成する野辺地地区雇用対策協議会が年数回開催されており、情報交換を行っている。第 2 期においては、政策分野 1-3 創業支援に統合するため、KPI も就業支援相談人数に含めることとする。</p>								

【主な取り組み】

- ・事業者・就労希望者の相談窓口
- ・町と事業者の情報共有

政策分野2 七戸町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえる

基本目標

◆子育て家族の UJI ターン移住世帯を、平成 26 年の実績値（12 世帯）から年間 6 世帯増加（平成 28 年～平成 31 年の平均）させる。

【実績】子育て家族の転入超過 2 世帯（平成 28 年～令和元年の平均）

	4ヶ年合計	H28	H29	H30	R1
15歳以下の子どもと一緒に 転入した世帯数	100世帯	27世帯	29世帯	23世帯	21世帯
15歳以下の子どもと一緒に 転出した世帯数	92世帯	28世帯	23世帯	19世帯	22世帯
転入世帯数－転出世帯数	8世帯	△1世帯	6世帯	4世帯	△1世帯

※住民基本移動者リストを基に、地域おこし総合戦略課調べによる

政策分野2-1 居住環境の整備と U ターンの推進

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成 27 年度 (2015年度)	平成 28 年度 (2016年度)	平成 29 年度 (2017年度)	平成 30 年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI 達成状況
産業活性化住宅新築・リフォーム支援事業実施数（年間）	新築 10 件 リフォーム 30 件	新築 10 件 リフォーム 30 件	新築 6 件 リフォーム 40 件	新築 16 件 リフォーム 32 件	新築 12 件 リフォーム 28 件	新築 16 件 リフォーム 27 件	新築 16 件 リフォーム 27 件	達成 基準年以下
	【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 申請件数は大幅な増減なく推移し事業は定着している。また、申請者は 20 代から 60 代と偏りなく申請されており、町内事業者の受注確保にも寄与している。事業自体は、定住促進新築住宅建設補助事業との一本化を図る。第 2 期では、補助件数では全体推移が把握しづらいため、新築住宅の建築数を新たな指標として設定する。							
ヤングファミリー定住支援事業実施数（年間）	10 件	10 件	20 件	24 件	30 件	29 件	21 件	達成
	【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 町内不動産業者や民間賃貸住宅の管理者に向けて当事業に関する説明と周知を行い、当制度に認知拡大を図る。第 2 期では、補助件数では全体推移が把握しづらいため、子育て家族の転入世帯数を新たな指標として設定する。							
定住促進新築住宅建設補助事業実施数（年間）	5 件	2 件	3 件	5 件	13 件	14 件	8 件	達成
	【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 産業活性化住宅新築・リフォーム支援事業との一本化を図り、新たな定住支援補助として運用することを検討する。第 2 期では、補助件数では全体推移が把握しづらいため、新築住宅の建築数を新たな指標として設定する。							
空き家バンク登録数	5 件	未実施	0 件	4 件	0 件	6 件	6 件	達成
	【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 登録件数、問い合わせ件数は増加の傾向にあるが、さらに制度の周知方法を検討する。第 2 期も同じ KPI とする。							
ワンストップ窓口の利用件数(年間)	10 件	未実施	0 件	24 件	27 件	171 件	170 件	達成
	【第 1 期における評価・課題等、第 2 期における KPI の設定】 ポータルサイトの充実、首都圏に向けた町の魅力発信などを行う。ワンストップ窓口を移住相談窓口に変更する。第 2 期は、移住定住 web サイトのアクセス数を新たな指標として追加設定する。							

【主な取り組み】

- ・産業活性化住宅新築・リフォーム支援事業
- ・ヤングファミリー定住支援事業
- ・定住促進新築住宅建設補助事業
- ・空き家バンク登録制度事業
- ・民間賃貸住宅建設・リフォーム助成事業
- ・地域おこし協力隊の活用
- ・移住希望者のためのワンストップ窓口の設置
- ・七戸ポロモーション促進事業によるPR

政策分野2-2. 交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI達成状況
かだれ田舎体験参加者数 (年間)	500人	323人	339人	293人	120人	134人	65人	基準年以下
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 ターゲット、価格、周知方法について見直しが必要である。第2期は交流人口全体を把握する指標に変更するため、町内宿泊者数を新たな指標として設定する。また移住支援金支給者数を新たな指標として追加設定する。								
外国人観光客数 (年間)	84人	70人	74人	111人	20人	27人	8人	基準年以下
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 新型コロナウイルス感染症の影響と対策を考慮しながら、より付加価値の高い受け入れ体制を確立する。なお、第1期では外国人宿泊者数を外国人観光客数としてカウントしていた。第2期では政策分野1-4における観光消費額に変更する。								
道の駅観光客入込込み数 (年間)	765,956人	746,546人	762,294人	815,169人	781,630人	774,176人	766,960人	達成
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、集客だけに頼らない事業展開を検討する必要がある。第2期は政策分野1-4における新たな指標の道の駅利用客数に変更する。								

【主な取り組み】

- ・七戸の資源を組み合わせた体験・参加型イベントによる滞在時間の延長
- ・道の駅しちのへ及び七戸十和田駅の地域ハブ拠点
- ・外国人向けの表示整備やホームページの充実と英語化
- ・七戸十和田おいらせシャトルバス運行事業
- ・地域資源を活用した観光振興事業

政策分野3 若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える

基本目標

◆出生数を平成26年の実績値（78人）から年間18人増加（平成28年～平成31年の平均）させる。

【実績】年間増加数0人 出生数：年間70人（平成28年～令和元年の平均）

	年平均	合計	H28	H29	H30	R1
出生数	70人	278人	74人	83人	70人	51人
婚姻数	44件	177件	48件	46件	51件	32件

出生数：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）による『市区町村別人口、人口動態及び世帯数』 ※R1は未公表のため、参考までに平成31年住民基本台帳人口動態より引用

婚姻数：青森県保健統計年報による『婚姻件数、率・年次・保健医療圏・保健所・市町村別』

※R1は未公表のため、令和元年七戸町人口動態調査（町民課）より引用

政策分野3-1. 結婚希望者のサポート強化

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI達成状況
婚活事業参加者 (年間)	100人	74人	40人	68人	87人	49人	10人	基準年以下
	【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 婚活事業に関しては、年々参加者数が減少しているため、参加しやすい開催場所や企画の検討が必要である。第2期では「婚活」事業に限らずに交流イベント参加者数を新たな指標として設定する。							
交流事業開催数 (年間)	5回	2回	2回	4回	4回	4回	1回	基準年以下
	【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 町主催事業を企画しても、参加者数が減少し中止となるイベントもあったため、今後は民間企業・団体主催の交流イベントの補助に重点を置く。第2期では交流イベント参加者数に統合して評価する。							

【主な取り組み】

- ・民間などが主催する婚活事業への支援
- ・イベントや交流事業等、気軽に参加できる企画の実施
- ・周辺地域と連携した交流事業の開催

政策分野3-2. 若い世代の出産・子育てにかかる経済的支援

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI達成状況
出産祝金給付(年間)	第2子 30人 第3子 20人	第2子 24人 第3子 17人	第2子 30人 第3子以上 16人	第2子 29人 第3子以上 21人	第2子 20人 第3子以上 19人	第2子 21人 第3子以上 8人	第2子 16人 第3子以上 15人	基準年以下 基準年以下
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 令和元年度より第1子から一律50,000円の支給に変更した。第2期は、普通出生率を新たな指標として設定する。								
産婦健康診査助成金交付の交付率	75%	61.7%	85.5%	88.4%	90.1%	89.8%	91.8%	達成
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 領収書紛失等による特殊事情を除き対象者全員に交付されている。KPIとしては不向きであるため、第2期では普通出生率統合して評価する。								
妊婦健診交通費・宿泊費助成の交付率	交通費 100%	交通費 92.7%	交通費 93.5%	交通費 97.1%	交通費 97.2%	交通費 96.7%	交通費 100%	達成
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 申請前の転出等特殊事情を除き対象者全員に交付されている。KPIとしては不向きであるため、第2期では普通出生率統合して評価する。								

【主な取り組み】

- ・スクールソーシャルワーカーの活用
- ・教育福祉援助基金事業（高校進学者への5万円給付）の継続
- ・奨学資金貸付基金事業（大学・短大進学者への奨学金の貸与）の継続
- ・出産祝金給付（第2子5万円、第3子以降10万円）の継続
- ・産婦健康診査助成金交付の継続
- ・妊婦健診交通費・宿泊費助成の継続
- ・乳幼児医療費給付の継続
- ・子ども医療給付（中学3年生まで医療費無料化）の継続
- ・保育園運営費扶助
- ・町内外への子育て支援策の周知

政策分野3-3. 教育環境の強化など子育て環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI達成状況
文化・芸術体験事業開催回数(年間)	8回	3回	43回	52回	64回	85回	60回	達成
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 各こども園等が主体となって事業内容・回数を計画しており事業自体は好評を得ている。第2期では、文化芸術事業への参加者数に変更する。								
イングリッシュキャンプの実施回数(年間)	2回	未実施	1回	1回	1回	1回	1回	進捗している
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 外国語に触れる貴重な機会であり参加者からは非常に好評を得ている。第2期では、イングリッシュ事業の参加者数に変更する。								
イングリッシュデイの開催回数(年間)	2回	未実施	0回	2回	2回	2回	2回	達成
【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 外国人講師による英語に触れる貴重な機会であり、積極的に参加させる保護者は増えている。第2期では、イングリッシュ事業の参加者数に統合して評価する。								

【主な取り組み】

- ・子ども文化・芸術、異文化体験事業
- ・イングリッシュキャンプ事業（中学生）の実施
- ・イングリッシュデイ事業（幼児・小学生）の実施
- ・ボランティアなどを活用した学習支援

政策分野4 地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行う

基本目標

- ◆町民の生活満足度を向上させる。特に、20代～30代の若者世代において、七戸町在住者の転出意思率と転出者のUターン意思率を平成27年の実績値(※)からそれぞれ5%改善する。
 ※七戸町在住者の転出意思率：21% (平成27年) →16% (平成31年)
 ※転出者のUターン意思率：38% (平成27年) →43% (平成31年)

【実績】七戸町在住者の転出意思率：12%

(令和元年9月実施の「第2期総合戦略策定に関するアンケート」結果より)

転出者のUターン意思率：63%

(令和元年4月～令和2年3月集計の「転出者への窓口アンケート」結果より)

将来戻ってくるか	割合 (%)	合計 (件)	転出した理由 (件)										
			就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別 死別	介護 看護	施設 入所	新築 転宅	その他
戻ってきたい	14	48	17	3	3	0	7	2	1	1	1	6	7
条件が合えば戻ってくる	49	169	57	12	22	2	13	17	0	1	4	15	26
戻らない	22	74	14	4	16	0	2	11	4	1	2	7	13
回答なし	15	53	12	1	4	3	2	5	2	3	3	7	11
計	100	344	100	20	45	5	24	35	7	6	10	35	57

政策分野4-1. 地域住民が輝く「七戸町夢応援制度」

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI達成状況
夢応援制度の採択数	3件	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未評価
<p>【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 夢応援制度として事業展開しないため、第2期では、商店街コミュニティスペース利用者数を新たな指標として設定する。</p>								

【主な取り組み】

- ・まちなか活性化事業
- ・集落経営再生・活性化事業
- ・コミュニティスペースの整備
- ・伝統芸能、祭り、イベント等への若者参加の促進
- ・小さな拠点の整備
- ・ふるさと納税

政策分野4-2. 町民一人ひとりの健康づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2019年度)	基準年 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	KPI達成状況
健康増進スポーツ事業への参加者数(年間)	1,000人	未実施	234人	282人	264人	258人	245人	進捗している
<p>【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 事業内容や実施種目、募集方法等を引き続き見直し、継続しながら、新たな事業の検討を行う。第2期でも同じKPIとする。</p>								
スポーツ指導者等育成事業の参加者数(年間)	100人	未実施	0人	45人	28人	23人	90人	進捗している
<p>【第1期における評価・課題等、第2期におけるKPIの設定】 募集範囲や講習内容を工夫したことにより、充実した事業となった。第2期では、健康増進スポーツ事業参加者数に統合して評価することとし、健康分野の新たな指標として、特定健診受診率を新たな指標として設定する。</p>								

【主な取り組み】

- ・健康のまちづくり宣言に基づく健康づくりの推進
- ・スポーツ指導者等育成事業の実施(スポーツ講習会)
- ・健康増進生涯スポーツ普及事業の実施(軽スポーツの集い)
- ・既存スポーツ施設などを利用した健康増進の促進
- ・スポーツクラブなどの推奨